

日本の「生涯学習基盤＝知識基盤」の形成

根本彰[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科

筆者の研究歴を振り返りながら、日本の学習基盤の変化を踏まえつつ、社会教育学、生涯学習、図書館情報学の関係について論じた。

キーワード：生涯学習基盤，社会教育，図書館

1975年に東京大学教育学部教育行政学科社会教育専修に進学し、1978年に大学院に進んだ。学部では最初に碓井正久先生の概論と演習をとった。演習のテキストは、宮原誠一『青年期の教育』（岩波新書 1966）、宮原誠一編『生涯学習』（東洋経済新報社 1974）だったと記憶する。もともと通常は経済学部に進学する文科2類から教育学部に来たこともあり、教育そのものに対する関心が強かったわけではなかった。むしろ、地方から東京大学に進学したものとしてのとまどいが強く、ともかく何か「研究」に飛び込んだら局面が開けるかもしれないという程度の気持ちだった。

しかしながら、そこで学んだ社会教育は、心理学と近代史と教育実践とが一体となったよくわからないものだった。駒場までで学んできた「学問」とは勝手が違っていったというのが正直なところである。自分が青年期に入るか入らないかのところにいるのに、青年期を理解できるはずもなかったし、まして自分の学習態度が定まらないうちに生涯学習を学ぶことに意味があるようにも思えなかった。今でこそ、いかにも教育者風に、どんな些細なことにも真理が宿っているので学ぶことに意味があり、まして自分の学びの姿勢そのものを研究対象とすることには大いなる可能性があると試みたりもできるだろうが、当時はもちろんそんな余裕があり得るはずもない。

私たちの世代は団塊の世代から数年遅れ、といってものごごろついたときにはすでに高度経済成長期に入っていたという世代とも一線を画す谷間の世代である。上の世代の政治主義には恐れと戸惑いを感じ、下の世代の無批判な消費主義に

も違和感をもっていた。といて、駒場の文科1類2類の同級生のいかにもエリート的な言動にも着いていけないと感じたとき、教育学部は一種の避難港だったのかもしれない。

そこで学んだ社会教育学は、60年代の高度経済成長期を経て農村社会から都市社会に移行しつつあった日本の社会状況には対応しきれていないように見えた。研究あるいは研究が寄り添っている運動は、未だ「遅れた」日本社会の民衆が自ら学習グループを組織することで、ムラ社会にまだある封建遺制や、労働者を収奪する資本制、政官財一体の政治構造といったものを「打破」するためにいかに力をつけるかという点に焦点化されていた。私には、何かの社会的目標を実現するためにともに学習するという考え方が肌が合わないと感じられた。もちろん、ユネスコ経由で導入された生涯学習の概念は外国での新しい枠組みであり、パラダイムの移行を促進するためのキー概念でもあったのだろう。それらに学部時代の早い頃に触れることができたのは幸いであった。

*

進学当初から、社会教育専修を構成する二つの研究室のうちの図書館学研究室に所属するつもりだった。当時その選択の理由を問われればきわめて漠然としか答えられなかったが、今ならその理由は西欧市民社会の個人をベースとした生涯学習（というよりも知識伝達）のあり方を学びたかったということができるだろう。関心は、日本の社会運動へのコミットメントではなく、社会の仕組みの理解にあった。図書館がもつ機能は、その理解のキーとなるのではないかという漠然

とした予感があった。

東大教育学部が師範学校系大学の教育学部と異なる点に、教員以外の教育専門家養成が視野に入っていたことがある。これは今でも私の研究を支える論理の一つとなっている。戦後初期の教区制度設計において教育委員会は、行政委員会制のもとで、一般の自治体行政とは区別されていた。委員の任命は住民による公選制となり、教育長をはじめとする教育委員会職員は教育行政の専門家であってその専門家を育成することが求められた。その意味で、帝大系大学の教育学部に設置された教育行政学科では、地域の教育を支える専門家として、教育行政専門職、社会教育主事、図書館司書、博物館学芸員などを育成する役割が期待されていた。

これらは米国の強い影響のもとに制度化されたものである。米国の地方行政とそれを支える職員制度そのものである。しかしながら1956年の教育委員会法の廃止とそれに代わる地方教育行政法の成立により、首長が議会の承認のもとに教育委員を任命することができるようになるなど、教育委員会の行政委員会としての独立性はかなり薄められ、その職員も専門職ではなくなり、自治体の行政職員や教員の異動の対象になることがはっきりした。

これは通常、「逆コース」と呼ばれ、「1955年体制」への転換のプロセスであることが批判的に語られるが、「逆」というからには「正」があったはずである。だが、教育行政の「1956年体制」批判に関して何がノーマルな状態であったはずなのかについて必ずしも合意はない。占領政策に基づく、米国的な教育行政や社会教育の専門職制度がそのまま機能したと考える人は多くないだろう。批判の議論は、冷戦期に両陣営に分かれて行われた運動論的な議論を反映した政治主義的なものであった。

そのなかで米国流の制度の導入を歓迎し、日本におけるの定着を強く望む人たちがいた。それが他ならぬ図書館関係者であった。米国の教育関係の職員制度のなかでは、図書館員は教員に次いで専門職化が進んでいたものである。それがなぜなのかを説明することは難しいが、仮説的に言えるのは、図書館は学校と並んで学術や文化のあるところから別のところに人工的に移植するための社会的ツールと考えられていたということである。とりわけフロンティアにおいて効果をもつと考えられていた。建国期から19世紀において英

国文化をベースに発展を遂げた米国は、中心的文化を自国の辺境に効果的に伝えるのに積極的に図書館を開発し、専門職員制度を作り上げた。それはフロンティアの西進とともに進んだ。占領期の日本の主要23都市に、アメリカ文化の前線基地として、CIE情報センターと呼ばれる図書館が設立されたのは、それが太平洋を超えて遙か西の島国まで到達したことを示している。

占領軍の図書館制度への後押しはかなり強いものだった。国立国会図書館の設立、図書館法、学校図書館法の成立などにそれが見られる。また、図書館員の養成のために、慶応大学にアメリカ流の学校がつくられたのも軍とロックフェラー財団の資金による。1953年の本学教育学部への図書館学講座の設置もこの流れにあるものである。

こうしてみると、私が学んだ場である社会教育専修とは、戦後教育改革の理念のもとに、日本固有の事情に基づいて成人の組織的学習を担った社会教育と、米国流の文化伝達機関である図書館というルーツの異なるものと同じ看板の下に置くことで、いわば同床異夢の状態であったことが分かる。私は圧倒的に多い社会教育を学ぶ学友達と自分の考えが違ふと感じ、図書館関係者の夢への疑いを捨てきれないにもかかわらず、とりあえずその夢の可能性にかけることにしたのである。

*

社会教育の中心的な施設である公民館は、文部省の社会教育局が軍事占領下の戦後改革に際して延命をはかるために民主教育の普及を名目につくらせた機関である。それは戦前の国家総動員体制に基づく精神主義から新憲法体制に基づく施設主義に大きく転換したが、強力な指導理念が存在している点では同様の「大人の学校」であった。もちろん、特に1971年の社会教育審議会答申以降の公民館は、大人の学校であると同時に市民が自主的に学ぶ生涯学習機関の性格を強くしたが、日本の社会教育の二重性を強く反映することになる。

ここでいう二重性とは、上からの啓蒙という要素と市民の自発的な学習という要素のことである。前者がいかなる理念の元に行くかに関して、冷戦下において政治的な運動と強い結びつきを持っていた。だが、冷戦終了後はどうなったのか。理念に関する議論が失われると、そこは単なる箱物扱いされることが多くなった。当初は省庁の補助金行政のツール（ということは地方にとっては中央の利益誘導のツール）であったが、新自由主

義的な自治体民営化の動きが強くなると、それは無駄な施設として批判されることになる。公民館に元気がないのは、設置理念が曖昧な集会施設になったからである。

では図書館はどうかというと、日本の経済成長後に大きな発展を見せた。しかしそれは社会教育施設の色をできるだけ払拭して、消費社会に寄り添いながらサービスを提供する「資料提供論」が功を奏したからである。図書館もまた公民館とは違った意味で理念を喪失し（あるいは最初から日本では理念の共有はなかったのかもしれない）、箱物と化しつつある。つまり従来の意味での社会教育施設はいずれも「公の施設」（地方自治法 244 条）ではあるが、それ以上の「教育機関」（地方教育行政法 30 条）である理由は何であるのかを再度問い返さなければならない時期にさしかかっていると言える。これは社会教育学ではすでに 1980 年代から頻繁に議論されていることではあるだろう。要するに、学校以外の場というだけで焦点が曖昧な残余の領域である社会教育あるいは生涯学習というものについて、どのようにとらえるのかということである。

この地点で、私は自分が 1970 年代に取り組もうとした図書館研究の課題がいま社会教育＝生涯学習の研究全体と共有されることの必要性を感じる。すでに院生時代を含め 30 年以上取り組んできた私の図書館研究は、日本人がこれまでなぜ図書館を必要としていなかったかを解明するものであった。

これについては、江戸期以来の「高度リテラシー社会仮説」と明治以来の「ゼネラリスト官僚制社会仮説」の二つによって考察しようとしている。要するに、第一に、日本社会は江戸期以来、高いリテラシーを誇り人々は流通する出版物に容易にアクセスできたために図書館のような仕組みを積極的につくる必要はないと考えられたこと、そして第二に、明治になるとメリトクラシー的な選抜システムに基づく教育システムと官僚システムがすべての近代的組織を覆うが、そこでの官僚とは書物を自在に読み込むことができる人のことであり、司書のような書物の専門家の出る幕はないとされたこと、の 2 点である。逆に言えば、西欧の近代図書館は先にも述べたように書物による啓蒙を担う機関であり、司書という専門家が成立する要件は民衆との知的差別化原理にあったが、どちらの要件においても日本では真剣に必要とされる状況になかったということができる。

さらに言えば、明治以降の近代化は知識については一方的な輸入過多の状況であり、知識人とはいち早く西欧の知識を把握して紹介する人々のことであったから、なおのこと最新の知識を個別に輸入して独占することを求めた。ここからは、ストックしながら知識を共有するための図書館のような機関の必要性は軽視されがちだった。

だが、これらの条件はいずれもすでに大きく変わらざるを得ない状況になっている。子どもたちの学ぶ意欲が減退し、「分数ができない大学生」のようにかつて誇った読み書きそろばんの能力も怪しいものになっている。OECD の PISA 調査において低下が話題になった読解力(reading literacy)について言えば、知識の応用力を問うものであり、日本の学校における教育方法では対応できていないことは明らかである。最初から高くはなかったと言えるだろう。また官僚制の不具合については今更いうまでもないことであり、法律の知識と的確な判断力のみが原資の官僚の限界は明らかである。

しかし、だから図書館制度の再構築の条件が整いつつあるなどという楽観主義を述べたいのではない。これまでのメインストリームであった、学校→大学→官僚制的組織の限界がこのようなかたちで現れているのに、おそらくはその当事者は十分に対応できず、むしろ気づきさえしていない状態であるときに、私には、そこから排除されていた社会教育や生涯学習の領域からのアプローチこそが有効であるとの確信がある。

そのアプローチを束ねる概念が「生涯学習基盤」である。さきほど社会教育の学習に真理が宿っていると述べたが、正確な表現は「神は細部に宿りたもう *Der liebe Gott steckt im Detail*」である。20 世紀初頭のドイツの美術史家アビ・ヴァールブルクが言った言葉だとされるが、彼は西欧文化のなかで忘れられていた様々な聖なる表象（アイコン）を研究することでイコノロジーと呼ばれる文化史を変革する大きな仕事を成し遂げた。排除されたマージナルな領域からこそ真理に至る道が切り拓けるものである。

もちろんアプローチの方法についてはわれわれが開拓していかなければならない。だが同床異夢を解消するためのヒントは、今回のパネルリストの発言のなかに多数示されていたと思われる。

Act, System, and Infrastructure: Consideration Concerning the Rip of Natural World and the Existence of “ I ”

Atsushi MAKINO †

† Graduate School of Education, the University of Tokyo

Keyword: Life-long Learning, Act, System, Society, Infrastructure, Language

Making of “Life-long Learning Infrastructures” = “ Knowledge Infrastructures” in Japan

Akira NEMOTO †

† Graduate School of Education, the University of Tokyo

A short essay which describes the author’s opinion about relationships between adult education and libraries in the context of making of the life-long learning infrastructures in Japan.

Keyword: Life-long Learning, Adult Education, Libraries, Occupation Period (1945-1953)

Infrastructure and System – Two Types of Invisibility

Kyo KAGEURA †

† Graduate School of Education, the University of Tokyo

Keyword: Life-long Learning, Infrastructure Management, Educational Environment, System